



2022年9月9日

各 位

会社名 株式会社タウンニュース社  
代表者名 代表取締役 宇山 知成  
会長兼社長  
(コード番号 2481 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役執行役員 長 島 淳 一  
経営管理部部長  
(TEL 045-913-4111)

## 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月10日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年6月末時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については上場維持基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」に関して2024年6月期までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点※1	1,146	14,463	6.10	25.9
	2022年6月末時点※2	1,360	23,308	9.58	41.8
上場維持基準		400	2,000	10	25
2022年6月30日時点 適合状況※2		適合	適合	不適合	適合
当初の計画に記載した 計画期間				2024年6月末	

※1 東証が2021年6月末時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

※2 適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社提出の「株券等の分布状況等」をもとに判定を行ったもので、流通株式時価総額は、流通株式数に、事業年度の末日以前3か月間の日々の終値の平均値を乗じて算出しております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価

### (1) 「流通株式時価総額」について

当社は、基準以上の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に達していないという結果を踏まえ、「株価」が低迷している要因をスタンダード市場の求める業績水準に達していない事ととらえており、中期経営計画【第42期（2021年度）～第44期（2023年度）経営計画】の推進により企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていく事が重要であると認識しております。

### (2) 取組み内容

■2021年8月23日に、当社株式の分布状況の改善及び流動性の向上により「流通株式時価総額」の向上を図るため、当社株式200,000株の立会外分売を実施いたしました。

■中期経営計画の推進による企業価値向上

「地域情報紙を発行する会社」から「地域情報紙も発行する総合情報企業」へ

#### ●事業戦略の進捗

##### ①紙面関連事業の深化

地域新聞として真に地域に密着した話題性の高い紙面を提供することで、競合他社との差別化を図ることに引き続き注力しました。紙面関連事業としては、コロナ禍で低迷していた広告の民間需要が徐々に回復するなか、「こどもタウンニュース」の定期発行化やその発行エリアの拡大、「SDGs」や「介護」「地域の安全・安心」といったテーマやターゲットをしばった全社一斉企画、行政・団体広告の取り込みなどに注力してまいりました。

##### ②デジタル事業の強化

「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」に加えて、「タウンニュース for LINE」の配信を開始するなど、強化、進化を図ってまいりました。また、スピノフサイトである「政治の村」や「RareA（レアリア）」の拡充により、紙面とは異なる広告需要の取り込みにも引き続き注力してまいりました。

##### ③非紙面事業の拡大

「地域の情報をビジネスに換える」とのスローガンを掲げ、紙面広告以外の多様な地域ニーズへの対応を進め、企業や学校の周年記念誌、ポスターやチラシ等一般印刷物、販促グッズ、ホームページの制作、動画制作、イベントの企画運営、自治体からのプロポーザル案件など多くの分野で成果をあげることができました。また、2022年4月からPPP（公民連携）事業の一環として、「秦野市文化会館」の指定管理業務を開始し、新たな事業領域ながら当社のリソースを活かした展開で着実な一歩を踏み出しております。

#### ●サステナビリティへの対応

おもに「ダイバシティ経営の推進」と「社会的課題解決へのアプローチ」を掲げ進めておりますが、ダイバシティに関しては2022年1月、この間目指していた「よこはまグッドバランス賞」の認定企業の一社となることができました。『よこはまグッドバランス賞』は、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するための職場環境づくりを積極的に進める企業を横浜市が認定する制度で、認定期間は2022年1月1日から2年間です。このほか、女性活躍推進強化を図るため、女性部長や女性編集長の昇進等を従来以上に進めるとともに、社内プロジェクトにおける責

任者に女性や若手を積極的に抜擢するなど、多様な人材が活躍できる環境づくりを鋭意進めております。

社会的課題解決面では、紙面を通じた地域課題に関する報道と情報発信はもとより、ESG投資として神奈川県や川崎市の発行する「グリーンボンド」への投資やJICAの「ジェンダーボンド」、日本学生支援機構の「ソーシャルボンド」への投資を行うなど、地域社会の持続可能な発展に貢献することに努めてまいりました。

#### ●損益計画

第44期(2024年6月期)には第41期比で経常利益191.8%、当期純利益184.9%を目指します。  
※詳細は「株式会社タウンニュース社中期経営計画【第42期(2021年度)～第44期(2023年度)経営計画】」をご参照ください。

URL: <https://www.townnews.co.jp/ir/irnews.html>

2021年12月10日 中期経営計画の策定に関するお知らせ

#### (3) 評価 今後の課題・取り組み

##### ①中期経営計画の着実推進

中期経営計画(3年間)の初年度が終了し、業績は以下の通り概ね順調に推移しておりますが、2022年6月30日現在の状況では、「流通株式時価総額」が基準を下回っております。

しかしながら、「流通株式時価総額」についても昨年の状況からは大幅な改善がみられており、引き続き中期経営計画【第42期(2021年度)～第44期(2023年度)経営計画】の推進による企業価値の向上を継続することにより業績向上に向けた各種施策を着実に進めてまいります。

具体的な取り組みとして、2022年7月には、紙面品質をさらに高めるための新たな社内組織を発足させ、さらなる紙面批評体制強化を図っております。

さらに2022年8月からは㈱LINEが運営する「LINEアカウントメディア Select」への参画が新たに決定、当社記事をLINE NEWS等へ定期的に配信する事業をスタートさせております。

#### 中期経営計画【第42期(2021年度)～第44期(2023年度)経営計画】

初年度の状況(単位:百万円)

	目標	実績	達成率
売上高	3,250	3,248	99.9%
営業利益	380	378	99.5%
経常利益	400	455	113.8%
当期純利益	260	310	119.2%

##### ②株価低迷の打開

当社の「流通株式時価総額」は、基準以上の株主数や流通株式数等を確保しながらも基準水準に達していない状況にあり、株価の現状は当社の企業業績と必ずしも連動していないと認識しております。こうした課題を受け、当社では、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーに対し、企業活動や業績に係わる様々な情報を適時的確に公開できるよう、IR活動をさらに強化してまいります。

以上